

記入例:返還なし

令和〇年〇月〇日

〇〇〇〇〇〇

交付決定の手続きがない補助金等については、交付年度及び補助金（助成金）の名称のみご記入ください。

所在地 横浜市〇〇区〇〇 〇-〇-〇

法人名 株式会社 〇〇

代表者職氏名 代表取締役

〇〇 〇〇

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号により交付決定を受けた、令和〇〇年度横浜市〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇補助金(助成金)に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、下記のとおり報告する。

1 横浜市から交付された補助金等の額の確定額

額の確定通知書がない補助金等については、当該年度に最終的に横浜市から支払われた金額を記入してください。

¥10,000,000.-

2 消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

¥0.-

3 添付書類

- (1) 積算内訳報告書
- (2) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書(写し)
- (3) 課税売上割合、控除対象仕入税額等の計算表(写し)

## 積算内訳報告書

- 1 施設名  
○○○○保育園
- 2 代表者職氏名  
代表取締役 ○○ ○○
- 3 施設の所在地  
横浜市○○区○○ ○-○-○
- 4 補助事業名  
令和○○年度横浜市○○○○○○○○補助金
- 5 横浜市から交付された補助金等の額の確定額  
10,000,000 円
- 6 概要

【例1】免税事業者であり、確定申告を行っていないため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

【例2】消費税を簡易課税方式により申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

【例3】個別対応方式において、補助金に係る消費税を全て「非課税売上のみに要するもの」として申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

【例4】特定収入割合が5%を超えているため、特例計算を適用しており、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

【例5】補助金の用途が全て非課税仕入れに該当するため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

上記の例のうち該当する理由を記入するとともに、報告書の「2」には0円と記入してください。